

National
Parks
of Japan



資料 4 - 1

前回会議における 次期取組方針に係る御指摘事項について

2025年10月15日（水）
環境省自然環境局国立公園課

次期取組方針に関する御指摘事項について①

① Webアンケート結果を踏まえた改善の方向性等について

御指摘事項(委員名敬称略)	対応方針
<ul style="list-style-type: none"> 取りまとめたデータは良いが、<u>データ解釈は厳しくすべき</u>。取組成果だけではなく、<u>課題を抽出し、各ステークホルダーの担うべき役割及び停滞している取組の是正方法についてまとめると良い</u>。(涌井) 	<p>ご指摘を踏まえ、再度データ整理を実施し、取組を強化すべきポイントを整理。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● <u>国内利用者について、評価が低い項目の上位3つは、交通案内版・標識整備、ビジターセンターの情報提供、公園内移動・交通手段</u>。 また、テキストマイニング結果において、不満・改善事項は「交通」が2019年から継続して大きな割合を占めるほか、2024年度には新たに「渋滞」や「駐車」、「道路」といった、<u>混雑が原因</u>と考えられる用語が頻出。 ● <u>訪日外国人について、評価の低い項目の上位3つは、パンフレットやスタッフの外国語対応、お土産の内容、公園内移動・交通手段</u>。 また、テキストマイニングにおいては不満・改善要望事項は「交通」、「外国語対応」(個別言語を含む)が2019年から継続して大きな割合を占めている。 ➢ <u>次期取組方針素案において、これらの課題解決に係る記載について追記する</u>。 ● <u>回答者の出身地域について、地域別のアンケート結果を整理したところ、アジア圏の満足度が全体的に低い傾向にあった</u>。(7p参照) ● なお、調査方法について、2019年と2024年を比較すると、日本人・訪日外国人ともに一定程度の推奨意向の低下がみられたが、<u>コロナ禍を挟みアンケート調査の実施方法が「現地型」から「Webモニター型」に変更されていることが影響している可能性がある</u>。他の項目も含め、<u>引き続き調査を継続し、傾向を把握していく必要がある</u>。
<ul style="list-style-type: none"> 訪日外国人の「友人・知人への推奨意向」が低下傾向。インバウンドは、気軽に何度も訪日できないことから、<u>推奨意向を重視すべき</u>。(江崎) 	
<ul style="list-style-type: none"> 観光促進のためには、「訪問中の満足度」の結果における「<u>自然景観</u>」以外の項目を改善する必要がある。「自然景観」以外の項目では「普通」～「大変不満」の割合(トータルネガティブ)が40%を超過する項目もある。(星野) 	
<ul style="list-style-type: none"> 観光庁による多言語に関する調査では、英語圏、欧米圏、アジア圏の順で評価が厳しい傾向にあったことから、<u>回答者の出身地域別に分析することで示唆を出せる可能性がある</u>。(アトキンソン) 	
<ul style="list-style-type: none"> 満足度・再訪意向ともに、国立公園への来訪有無に関わらず高い結果が得られているが、満喫プロジェクトの成果としては、<u>国立公園の来訪者の方が、国立公園に来訪していない者の満足度や再訪意向よりも高くなるべき</u>。(石井) 	
<ul style="list-style-type: none"> 「<u>ビジターセンターの情報提供</u>」について、訪日外国人の満足度が高く、日本人の満足度のほうが低い。本来は日本人にも<u>ビジターセンターを利用いただくことが望ましい</u>。(石井) 	

次期取組方針に関する御指摘事項について②

② 民間投資の促進について

御指摘事項(委員名敬称略)	対応方針
<ul style="list-style-type: none"> 総合的な次期取組方針の目標・指標を考える上では、<u>民間の投資家が、国立公園の内部で事業を行うことに魅力を感じるような方向づけをすることが必要。</u>(涌井) 「訪問中の満足度」から、特に<u>民間設備投資が促進されていないことは明白。</u>国は宿泊施設に補助金を交付しているが、それ以外の部分の<u>水準向上をいかに促すかが最大の課題。</u>(アトキンソン) DMOの委員会では、民間の設備投資や誘致の方法が追求されており、<u>2026年以降、民間による設備投資は最大の課題とすべき。</u>(アトキンソン) オーバーツーリズム対策に関する言及があるが、国立公園で生じている問題は、<u>オーバーツーリズムではなく、マスツーリズム対策不足。</u>国主体ではなく、<u>地方行政及び民間が主体となり、設備投資等を進める必要があるが、現状極めて対応が遅れている。</u>(アトキンソン) 世界水準の量や質の指標を満たす国立公園を作り上げるためには、<u>先行して3公園程度に資源を集中させるべき。</u>先行3公園に対して<u>従来の保護の基準や規制の緩和、集客と満足度のみを優先したマスタープランの作成を提案する。</u>(星野) 環境省が今までの保護と利用の考え方を変え、<u>規制緩和する意向を民間に示すことで、地域の主体性が生じ、従来の規制下では困難であった取り組みや、補助金を使わない民間投資による取り組みの実施が期待できる。</u>自然保護へのリスクをないがしろにするのではなく、集客と満足度を中心に考える機会を作りたい。(星野) <u>民間投資が利益の創出に繋がることを示すことができれば、地域における積極的な民間投資が期待できる。</u>(星野) <u>過年度の課題に対応すると同時に、夢を語っても良いのではないか。</u>プレミアムナショナルパークのような発展的な内容を計画に含むことが望ましい。(江崎) 管理運営計画が変更されていないのは、短期的な地域の合意形成が困難であることが実情と推察する。3公園で先行して世界水準の国立公園を作り上げるという提案においては、<u>環境省がリーダーシップを発揮して、地域の合意形成を円滑に進めるべき。</u>(星野) 「管理運営計画」等の規制は十分な協議・根拠をもって決定されるべきであり、住民の入れ替わり等を考慮すると、<u>規制の再検討・更新は定期的実施されるべき。</u>(アトキンソン) 	<ul style="list-style-type: none"> 現在、4つの国立公園(十和田八幡平、中部山岳、大山隠岐、やんばる)において、<u>民間活用により滞在体験の面的魅力向上に取り組む「先端モデル事業」を実施。</u> 先端モデル事業対象公園では、集中的に取り組む利用拠点を選定し、環境省主導のもと地域と協議しながら <ul style="list-style-type: none"> 利用拠点のマスタープランの作成 宿泊施設導入のための民間サウンディング等を実施。 サウンディング結果も踏まえ、地域が目指すマスタープランの実現のために必要な場合は、 <ul style="list-style-type: none"> <u>公園制度の柔軟な運用</u> <u>集中的な投資(優先的な予算配布、補助事業採択等)</u> 等も検討する想定。 次期取組方針素案において、<u>これらの先端モデル事業の成果も活用しながら、民間連携による国立公園の魅力向上を進めていくことについて追記。</u>

次期取組方針に関する御指摘事項について③

③ 地域の働き方に係る環境改善について

御指摘事項(委員敬称略)	対応方針
<ul style="list-style-type: none"> 滞在型の観光施設では、来訪者20名に対して従業員1名程度が必要であることから、地域にとっては雇用創出と住民増加という面で意義がある。<u>来訪者だけでなく、従業員のクオリティコントロールに踏み込むことで地域の価値向上に貢献できる。</u>(涌井) 	<p>次期取組方針素案において、<u>担い手の確保に関する取組</u>について追記。</p> <ul style="list-style-type: none"> 具体的には、ブランドプロミスの徹底、「宿泊施設ガイドラインの運用」、伴走支援の取組の充実等が想定されるが、引き続き検討。
<ul style="list-style-type: none"> 地域の方々が多様な来訪者を受け入れる懐の深さを、<u>人が関わる日本の国立公園の良さとして、夢や戦略に繋がられると良い。</u>(江崎) 	
<ul style="list-style-type: none"> 観光では世界的に人材確保が課題であるため、<u>地域で働く従業員の満足度調査を実施し、環境を改善していくべき。</u>特に、国立公園は季節の違いによる収入の差が大きいため、収入を平準化させることが必要。また、地方で見過ごされる傾向にあるサービス残業や労働基準法に関するコンプライアンス順守の徹底化のために、民間導入に際して環境省が何らかの基準で許認可を行う等の仕組みの構築が重要。(星野) 	

次期取組方針に関する御指摘事項について④

④ 地方自治体への支援について

御指摘事項(委員敬称略)	対応方針
<ul style="list-style-type: none"> 地方自治体の脆弱性を理解した上で、<u>地方自治体が主体性をもって行動できるような、伴走支援等の体制づくりを検討すべき</u>。DMOやDMCなどの中間法人についても検討の余地がある。(涌井) 国立公園と観光行政は一体であるべきだが、特に市町村は環境と観光で部署が異なっており、異動もあるため情報交換ができていない。観光の部署はあっても環境の部署がない場合もあり、<u>地域が主体になりえず、外部からの伴走支援が必要</u>。また、<u>形骸化した協議会を機能させるためには、地域循環共生圏の例を参考に外部からの伴走支援が必要</u>。(涌井) 	<p>次期取組方針素案において、地方自治体への支援に関する記載について追記。</p>

(参考1) 各項目におけるトータルネガティブの割合

※黄塗は上位3項目

国内		訪日外国人	
項目	トータルネガティブの割合	項目	トータルネガティブの割合
(パンフレットやスタッフの外国語対応)	43.9%	パンフレットやスタッフの外国語対応	15.8%
交通案内板・標識整備	43.6%	お土産の内容	15.3%
ビジターセンターの情報提供	39.9%	公園内移動・交通手段	15.2%
公園内移動・交通手段	36.3%	現地ツアー・プログラム	12.8%
現地ツアー・プログラム	33.1%	交通案内板・誘導標識	12.7%
遊歩道・展望台整備	31.6%	ビジターセンターの情報提供	12.5%
お土産の内容	29.7%	宿泊施設以外の食事	11.2%
宿泊施設以外の食事	22.8%	宿泊施設	10.3%
宿泊施設	17.7%	遊歩道・展望台整備	7.5%
自然景観	7.5%	自然景観	2.9%

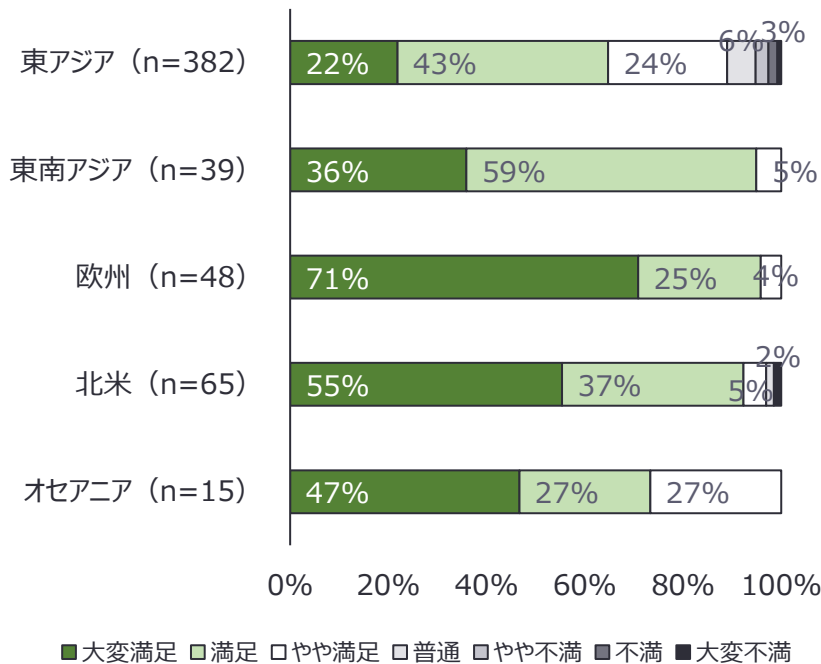
(参考2) 国籍別の回答傾向について

「満足度」「友人・知人への推奨意向」について、アジア圏の訪日外国人は非アジア圏の訪日外国人に比べて厳しく評価する傾向にある。

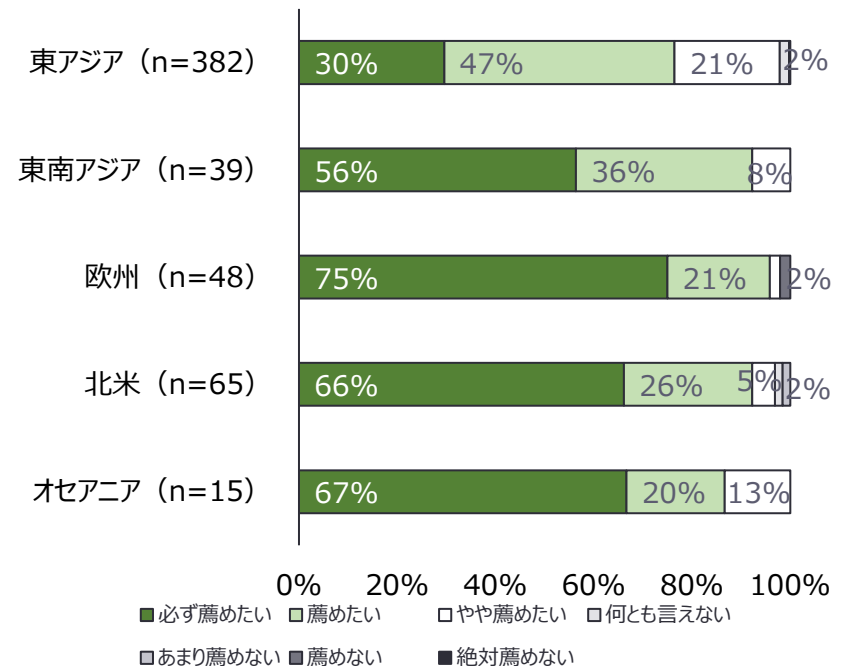
留意点 回答者属性(地域別)による影響

- 以下では、アジア圏・非アジア圏での「満足度」「友人・知人への推奨意向」「不満・改善要望(自由記述)」の結果を比較。
- 結果、アジア圏は、非アジア圏に比べて厳しい評価をつける傾向にあると明らかになった。
- アジア圏はサンプル数が多いことから、相対的にアンケート結果への影響が大きい。

Q13.訪問中における各項目の満足度をお答えください。



Q17.この地域への訪問を友人・知人に薦めたいですか。



※各区分の内訳は以下の通り

「東アジア」：韓国、中国、台湾、香港 「東南アジア」：タイ、シンガポール
 「欧州」：イギリス、フランス、ドイツ 「北米」：アメリカ、カナダ 「大洋州」：オーストラリア